



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 久樹

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	108,499	5.9	1,126	56.1	1,407	105.0	911	△59.8
27年3月期第2四半期	102,476	8.9	721	△48.6	686	△54.2	2,265	20.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 980百万円 (△70.9%) 27年3月期第2四半期 3,371百万円 (57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.67	8.00
27年3月期第2四半期	21.57	19.89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	104,208		23,526			22.2
27年3月期	88,937		23,069			25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,143百万円 27年3月期 22,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,000	4.9	2,600	5.7	3,000	42.3	2,200	△9.6	20.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	109,282,837 株	27年3月期	109,282,837 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	4,251,135 株	27年3月期	4,252,079 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	105,031,220 株	27年3月期2Q	105,031,331 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2P
(1) 経営成績に関する説明	2P
(2) 財政状態に関する説明	3P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4P
3. 四半期連結財務諸表	5P
(1) 四半期連結貸借対照表	5P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7P
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9P
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10P
(継続企業の前提に関する注記)	10P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10P
(セグメント情報等)	10P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調を維持しているものの、一方で中国経済の減速観測に端を発した世界的な株式市場の混乱など海外景気の下振れリスクは増大しており、先行きは不透明な状況であります。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まるとともに、少子高齢化による国内マーケット環境の変化や、円安の定着による輸入水産物の買付コスト増などもあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもとで、当社グループは平成27年4月より新中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』をスタートさせ、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

なお、当社が販売している缶詰商品『やきとり(塩味)』および『赤貝味付』の一部に膨張した商品が発生したため、平成27年11月2日より自主回収を実施しております。今後このようなことのないよう品質管理体制を一層強化してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

水産商事セグメントでは、赤魚、カレイなどの凍魚加工品や伸ばしエビ、むきエビといった付加価値製品の販売に加え、荷動きが回復傾向にある定塩鮭製品など鮭鱒加工品の販売が順調に進んだことにより、売上は前年同期を上回りましたが、円安の影響により厳しい買付環境が続いていることに加え、加工コストの上昇による利益率の低下などもあり、利益は前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントでは、簡便に調理できることをコンセプトとした『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、エビやサケなどの寿司種を中心とした生食用商品を大手回転寿司チェーン向けに販売し、順調に扱いを伸ばしました。また、白身フライやエビフライなどの水産フライやカニ風味かまぼこを量販店の水産・惣菜コーナー中心に拡販を図りました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、レンジで簡単に本格的な焼き魚が食べられる『焼き魚シリーズ』やお弁当商品などを首都圏を中心とした大手量販店に販売を進めました。その結果、この部門の売上は前年同期を上回りましたが、原料価格の高止まりによる生産部門の不振により、利益は前年同期を下回りました。

常温食品セグメントでは、当社グループ保有のまき網船が漁獲した良質な原料を加工したツナ缶などの拡販に努めるとともに、価格改定や商品・販売先の集約等、利益率の改善に努めました。その結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、昨年開設した城南島事業所も軌道に乗り、引き続き事業の効率化に努めました。冷蔵運搬船事業は、運航している3隻すべてを中南米/ヨーロッパ間バナナ輸送の年間契約に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門の売上は前年同期を下回ったものの、利益は前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントにおける海外まき網事業は、入漁料の高止まりなど経費増はあったものの、漁獲量・魚価ともに前年同期を上回り、収支が改善しました。加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用し、地中海本鮪やインド鮪などの寿司種の販路拡大を図りました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなる中、天然種苗の確保を図るとともに、完全養殖魚の安定供給体制構築に向け、養殖技術の蓄積に努めました。その結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,084億99百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は11億26百万円(前年同期比56.1%増)、経常利益は14億7百万円(前年同期比105.0%増)となりましたが、前年同期は特別利益として厚生年金基金代行返上益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億11百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ152億71百万円増加し、1,042億8百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ129億2百万円増加し、827億62百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億68百万円増加し、214億45百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ148億14百万円増加し、806億82百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、235億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.2%(前連結会計年度末比3.3ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、第2四半期までの業績に加え、今後の事業環境を踏まえ、平成27年10月26日に業績予想の修正を行っております。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	3,906
受取手形及び売掛金	24,616	29,249
たな卸資産	35,953	45,123
その他	5,183	4,517
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	69,860	82,762
固定資産		
有形固定資産	12,241	13,544
無形固定資産		
のれん	80	68
その他	385	444
無形固定資産合計	465	512
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	3,640
その他	3,926	4,710
貸倒引当金	△1,236	△961
投資その他の資産合計	6,369	7,389
固定資産合計	19,076	21,445
資産合計	88,937	104,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	9,461
短期借入金	21,520	26,491
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	740	609
引当金	817	816
その他	6,859	7,817
流動負債合計	46,460	55,196
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,834	18,023
引当金	35	49
退職給付に係る負債	3,658	3,497
資産除去債務	52	52
その他	826	862
固定負債合計	19,406	25,485
負債合計	65,867	80,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	750
利益剰余金	16,537	16,923
自己株式	△748	△748
株主資本合計	22,202	22,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	489
繰延ヘッジ損益	92	14
為替換算調整勘定	215	412
退職給付に係る調整累計額	△420	△361
その他の包括利益累計額合計	447	554
非支配株主持分	420	382
純資産合計	23,069	23,526
負債純資産合計	88,937	104,208

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	102,476	108,499
売上原価	92,429	98,237
売上総利益	10,047	10,262
販売費及び一般管理費	9,325	9,136
営業利益	721	1,126
営業外収益		
受取利息	33	19
受取配当金	77	49
貸倒引当金戻入額	—	271
補助金収入	57	43
その他	67	207
営業外収益合計	236	591
営業外費用		
支払利息	194	207
為替差損	15	85
その他	61	17
営業外費用合計	271	310
経常利益	686	1,407
特別利益		
固定資産処分益	5	1
負ののれん発生益	8	—
厚生年金基金代行返上益	3,521	—
受取保険金	60	—
投資有価証券売却益	0	—
国庫補助金	0	—
特別利益合計	3,596	1
特別損失		
固定資産処分損	1	4
貸倒引当金繰入額	380	—
段階取得に係る差損	5	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	386	4
税金等調整前四半期純利益	3,897	1,404
法人税、住民税及び事業税	757	574
法人税等調整額	887	24
法人税等合計	1,644	598
四半期純利益	2,252	806
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265	911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△104

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△70
繰延ヘッジ損益	△1	△77
為替換算調整勘定	△102	263
退職給付に係る調整額	943	58
その他の包括利益合計	1,119	174
四半期包括利益	3,371	980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,420	1,018
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,897	1,404
減価償却費	671	694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	349	△272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	225	△73
その他の引当金の増減額(△は減少)	47	14
受取利息及び受取配当金	△111	△68
支払利息	194	207
受取保険金	△60	—
厚生年金基金代行返上損益(△は益)	△3,521	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,006	△4,703
その他債権の増減額(△は増加)	△331	△183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,207	△9,240
仕入債務の増減額(△は減少)	3,684	3,290
その他	806	805
小計	△4,363	△8,124
利息及び配当金の受取額	113	76
利息の支払額	△198	△210
保険金の受取額	111	—
法人税等の支払額	△435	△725
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,772	△8,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△707	△1,796
固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	14	—
投資有価証券の償還による収入	75	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—
貸付けによる支出	△977	△3
貸付金の回収による収入	31	25
その他	17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,871	5,028
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	18	6,522
長期借入金の返済による支出	△392	△364
配当金の支払額	△525	△525
その他	△76	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,896	10,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	577	△232
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	4,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,964	3,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	51,507	28,422	9,009	1,604	11,874	58	102,476	—	102,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,436	2,010	90	468	665	419	14,089	△14,089	—
計	61,943	30,432	9,099	2,072	12,539	478	116,566	△14,089	102,476
セグメント利益又は 損失(△)	999	242	144	71	△289	50	1,218	△496	721

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用469百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	52,050	32,514	9,207	1,546	12,961	219	108,499	—	108,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,759	1,849	93	580	1,023	700	16,006	△16,006	—
計	63,809	34,363	9,301	2,127	13,984	920	124,506	△16,006	108,499
セグメント利益	782	45	207	148	234	87	1,507	△380	1,126

(注) 1. セグメント利益の調整額380百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用439百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。